

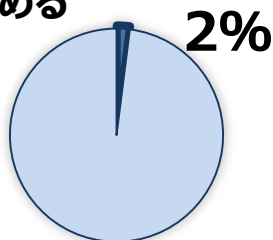
女性起業家支援パッケージ

2023年5月
経済産業省

女性起業家支援パッケージ

- スタートアップの起業家に占める女性の割合は少なく、また女性起業家特有の課題も存在することから、女性起業家支援を総合的に推進する。

新規上場企業に占める
女性社長の比率



女性起業家が抱える課題

女性起業家は**起業家ネットワークへのアクセス**が限定的

- ・起業について**相談相手が不在**、情報入手先も分からない

資金調達、顧客・販路開拓、財務・税務・法務の各方面で苦勞

- ・出資判断で**妊娠・出産**を後ろ向きに評価という声も

女性ベンチャーキャピタリストが少ない

- ・投資担当平均16.3%
- ・マネジメント層や投資意思決定層平均9.3%

支援パッケージ

① ロールモデルの創出

- J-Startupにおける女性起業家の割合20%を目指す（現在8.8%）
- 起業家海外派遣事業での女性起業家プログラム（40名程度）の新設
- 未踏事業への女性応募拡大のため、女性修了生等による情報発信の機会強化
- 大臣ミッションへの女性起業家参加拡大

② 女性起業家支援ネットワーク構築

- 女性起業家支援機関の全国ネットワークである「わたしの起業応援団」を地域ブロック別に拡充し、スタートアップ支援機関と連携
- スタートアップ支援政府機関プラットフォーム（Plus）において、女性起業家の育成を支援する人材を育成するプログラムの推進

③ マッチングの場の提供（JOIC、各種イベント）

- JOIC（Japan Open Innovation Council）による女性起業家ピッチの開催
- J-Startup定例イベント（J-Startup Hour）での女性イベント開催

④ 金融支援

- 日本政策金融公庫の女性、若者/シニア起業家支援
- JICによる女性キャピタリスト育成支援、女性起業家に積極的に投資する方針の民間ファンドへのJIC等の官民ファンドによる出資

①ロールモデルの創出：J-Startupにおける女性起業家の増加

- 現状、J-Startup選定企業 238社中21社（8.8%）が女性経営者。
- 今後、J-Startupにおける女性経営者比率20%を目指す。（推薦委員、加点、公募枠等）

<現在のJ-Startupにおける女性経営者>

株式会社ビザスク	端羽 英子
株式会社シナモン	平野 未来
株式会社ビースポーク	綱川 明美
株式会社Lily MedTech	東 志保
株式会社サイフューズ	秋枝 静香
株式会社ALE	岡島 礼奈
Wamazing株式会社	加藤 史子
株式会社インフォステラ	倉原 直美
株式会社リクシス	佐々木 裕子
株式会社ナノエッグ	山口 葉子

メロディ・インターナショナル株式会社	尾形 優子
株式会社マテリアル・コンセプト	小池 美穂
株式会社Spider Labs	大月 聡子
株式会社ファームステーション	渡辺（酒井） 里奈
株式会社aba	宇井 吉美
株式会社Cradle	マリ 尾崎
READYFOR株式会社	米良 はるか
株式会社Stroly	高橋 真知
SHE株式会社	福田 恵里
fermata株式会社	杉本 亜美奈
株式会社バオバブ	相良 美織

①ロールモデルの創出：女性起業家海外派遣プログラムの新設

- 女性起業家や高校生向けに、マインドセット、スキルセット獲得のための国内プログラムを実施予定。その中で選抜された人材を2週間の海外研修に派遣（シリコンバレー、ボストン、ワシントン）。女性特有の課題解決にふさわしいアドバイザー、キーパーソンとの繋ぎを実施し、事業拡大や、将来の起業の支えを構築する。**女性起業家約30人、高校生約10人の約40人の派遣（国内プログラム約250～350人参加）からスタート**予定。

対象（コース）	国内プログラム	海外プログラム	派遣後
女性起業家 （創業前も含む）	<ul style="list-style-type: none"> 起業家マインドセットプログラム（4日間） スキルトレーニング 適正をみて派遣先を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ボストン、ワシントンDC、シリコンバレーを想定 各派遣先約10人程度（約30名） 各地で2週間の派遣を想定 	継続的なフォローとしてのコミュニティ/ネットワーク/メンターシッププログラムの提供
女子高校生	<ul style="list-style-type: none"> 派遣前研修（約2～3日） 保護者向け説明会も実施 	<ul style="list-style-type: none"> 約10名をボストンに派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 学びの振り返り/決意表明となるような発表。 保護者向け発表会等の実施

※コース・プログラム内容については、今後の検討状況により、変更の可能性もある。



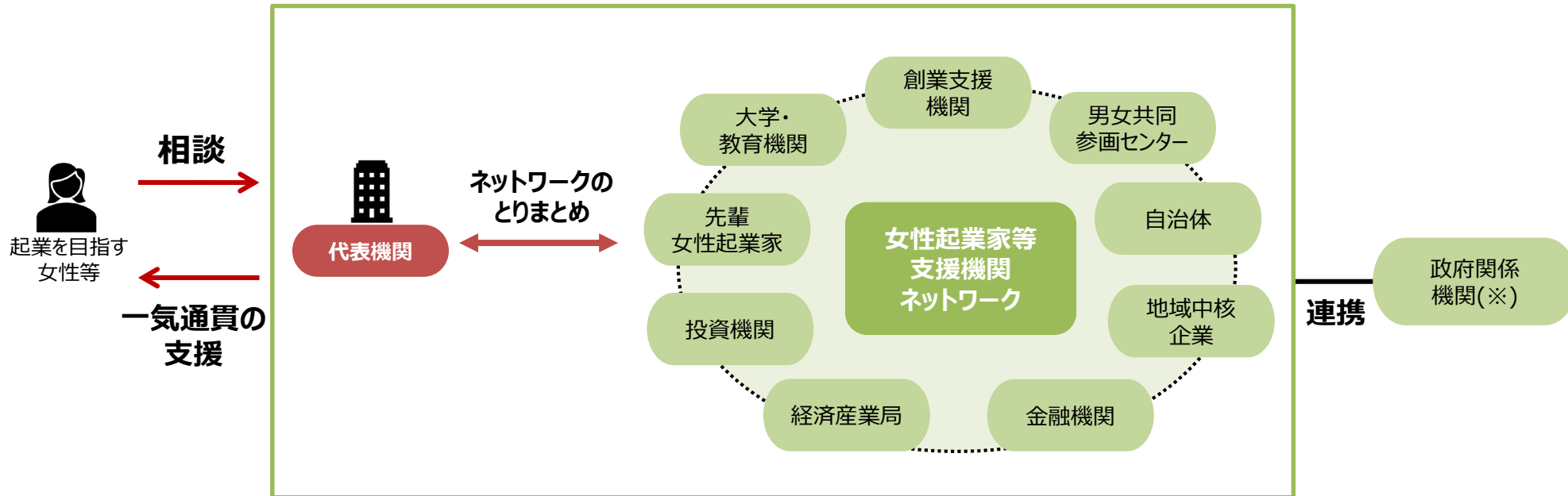
シリコンバレーにおいて、日本の女子高生や、女性起業家等に向けたアクセラレーションプログラムを運営。



② 女性起業家支援ネットワーク構築：地域におけるネットワークの構築

- 2020年度から開始した、女性起業家支援機関のネットワークである「わたしの起業応援団」（全国で269機関・人が加盟）を、全国どこにいても支援が受けられるよう、地域毎に一気通貫の支援ができる体制に拡充することに取り組む。
- 具体的には、女性起業家支援の窓口となる代表機関を中心として、金融機関や地域中核企業など様々なステークホルダーを巻き込みつつネットワークを構築し、女性起業家支援に関するノウハウの共有を行うとともに、女性起業家向けのアクセラレーションプログラムや女性起業家のネットワークイベント等を実施する。

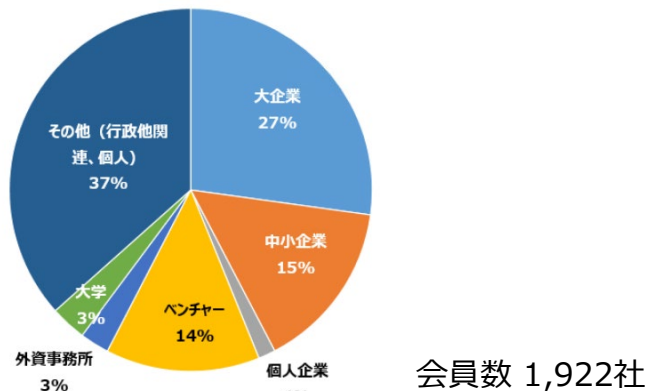
地域ネットワークのイメージ



※政府関係機関は、スタートアップ支援政府機関プラットフォーム（Plus）を想定

③ マッチングの場の提供：JOIC（Japan Open Innovation Council）による女性起業家ピッチ

- JOIC（オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会）は、オープンイノベーションに関心があるスタートアップと大企業、中小企業を中核会員とする協議会。NEDOが事務局を務める。
- スタートアップと事業会社等との具体的な事業提携やそれによるイノベーションの創出を目的として、特定のテーマを設け、当該テーマに合致するスタートアップが、自社の研究開発の成果や事業提携のニーズを、大企業やベンチャーキャピタル等に対してプレゼンテーションを行う「NEDOピッチ」を開催。
- これまで、SDGs、カーボンニュートラル、先端マテリアル、医療・ヘルステック、アグリテック等のテーマで実施。各回の参加者は、数十名～100名程度。
- 2023年度には、まずは女性起業家に焦点を当てたテーマを9月下旬頃に実施する方向で調整を開始。



※ 2017年3月設立時 851社
 ※ 企業会員1,131社、賛助会員725機関・個人

- 2022年度のNEDOピッチ開催実績例

開催時期	テーマ
10月	先端マテリアル 先端的な材料やデバイスの開発に取り組み、優れた技術をもつ5社のスタートアップが登壇。
11月	カーボンニュートラル 地域で活躍する製造業系のスタートアップ4社が登壇。製造業の未来や協業などのディスカッションを実施。

④金融支援：日本政策金融公庫 新規開業資金 (女性、若者/シニア起業家支援)

- 女性、若年者及び高齢者の視点を活かした事業を促進するために、起業意欲のある女性・若者・高齢者を対象に、日本政策金融公庫の低利融資により支援。
- 女性又は35歳未満または55歳以上の方の創業を支援。
- 女性起業家支援プログラム等でのPR強化、女性向け創業相談の拡充。

事業概要

1. 対象	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方のうち、女性または35歳未満か55歳以上の方。
2. 資金使途	新たに事業を始めるため、または事業開始後に必要とする設備資金および運転資金
3. 融資限度額	国民生活事業 7,200万円 (うち運転資金4,800万円) 中小企業事業 直接貸付 7億2千万円 代理貸付 1億2千万円
4. 返済期間	設備資金：20年以内<うち据置期間2年以内> 運転資金：7年以内<うち据置期間2年以内>

(参考1) 5月16日(火) 西村経済産業大臣 閣議後記者会見(抜粋)

【西村大臣】

- 女性起業家の支援策につきまして、これは小倉大臣の下で開催されており、まず女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会と連携して検討を進めてきましたけれども、その取りまとめに先立ちまして、本日開催します新機軸部会におきまして女性起業家支援パッケージを公表いたします。
- 女性起業家特有の課題も踏まえ、女性起業家を総合的に支援をしていくために、まずJスタートアップにおきまして、女性起業家の割合を20%を目指すこととします。
- また、起業家など海外派遣事業における女性起業家プログラムを創設を致します。
- さらに、スタートアップ支援の政府機関プラットフォームでありますPlusにおけます女性起業家支援に向けた人材の育成プログラムを推進をします。
- さらに、産業革新投資機構における女性キャピタリスト育成支援などパッケージ支援も含めですね、全体をパッケージとして盛り込んでおります。
- 挑戦する起業家、女性起業家を徹底的に支援をしていきたいと考えております。

(参考2) 内閣府男女共同参画局 第6回女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会 「女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けて (案) (5月22日)」の記述より抜粋

Ⅲ 具体的な施策

3 女性起業家の育成・支援

(施策の基本的方向)

現状、我が国では女性起業家が少なく、新たに起業を志す女性にとってのロールモデルが不足しており、ロールモデルとなる女性起業家の創出、育成支援を積極的に行う必要がある。また、女性は情報獲得のためのネットワークが不足しているため、起業に必要な情報提供や資金調達の支援など、ステージごとに必要となるさまざまな支援を有機的に提供することを可能とする充実したネットワークの構築を図るほか、資金調達を容易にするための取組を進める必要がある。また、今後の取組を検討する上でも、前提となるエコシステム全体におけるジェンダーバランス等の実態を把握することが求められる。実態を把握した上で、投資家サイドの人的構成の多様化やアンコンシャス・バイアス排除のための方策を検討することも必要である。

(具体的な取組)

① 国の実施事業における女性の積極採用

「スタートアップ5か年計画」にも記載されているように、国は、外部有識者からの推薦に基づいて選定された企業に対し、政府機関と民間が集中支援を行うプログラム(J-Startup)や企業を目指す若手人材を世界のイノベーション拠点に派遣する事業など、起業家や起業を志す人に対する支援事業を複数実施している。しかしながら、これらの事業において、女性活躍の視点を持ち、女性の参加者を増やすことを意図した取組がこれまで行われていたとは言いがたい。多様な視点が取り入れられた起業によりイノベーションを生み出すためにも女性起業家の割合を高めるべきであり、国が実施する事業において、参加する女性起業家等の割合を一定以上とするべく女性の参加促進策を講じるべきである。

(参考2) 内閣府男女共同参画局 第6回女性活躍と経済成長の好循環実現に向けた検討会 「女性活躍と経済成長の好循環の実現に向けて (案) (5月22日)」の記述より抜粋

(具体的な取組)

② 女性起業家のためのネットワークによる有機的な支援の実施

起業を成功させるにあたり、ネットワーキングの重要性が指摘されているが、女性は男性に比してネットワークへの参加機会が限られている傾向があり、これが資金調達にも大きな影響を及ぼしている可能性が指摘されている。国は、女性の起業支援のための既存のネットワークを活用した上で、地域金融機関とも十分に連携を図り、資金調達を支援するなどの機能強化を図り、女性起業家が各段階で直面している様々な課題の克服に際し、有機的な支援を行うべきである。

③ 女性起業家による資金調達への支援

女性起業家を支援するためには、女性特有のニーズ等に寄り添う観点から、ベンチャーキャピタリストなどの支援側を含め、エコシステム全体に女性が一定以上いることが求められるが、現状、女性割合が低いとの指摘がある。しかしながら、そうした現状を把握するための定量的なデータが十分とはいえないため、まずはエコシステムの現状を定量的に把握した上で、たとえば、ファンド自らが女性活躍に取り組み、女性キャピタリストを多く採用する民間ファンドや女性起業家に積極的に投資する民間ファンドへの出資等を促す取組を実施すべきである。

(参考3) J-Startupとは 日本スタートアップに次の成長、世界に次の革新を。

世界で戦い、勝てる企業を作り、世界に新しい価値を提供する。

J-Startupは、民間の目利き力で選ばれた企業を官民で集中支援し、スタートアップの成功モデルを創出。

第1次選定	92社	(2018年6月)
第2次選定	49社	(2019年6月)
第3次選定	50社	(2021年10月)
第4次選定	<u>50社</u>	(2023年4月)
<u>J-Startup は 合計 238社</u>		

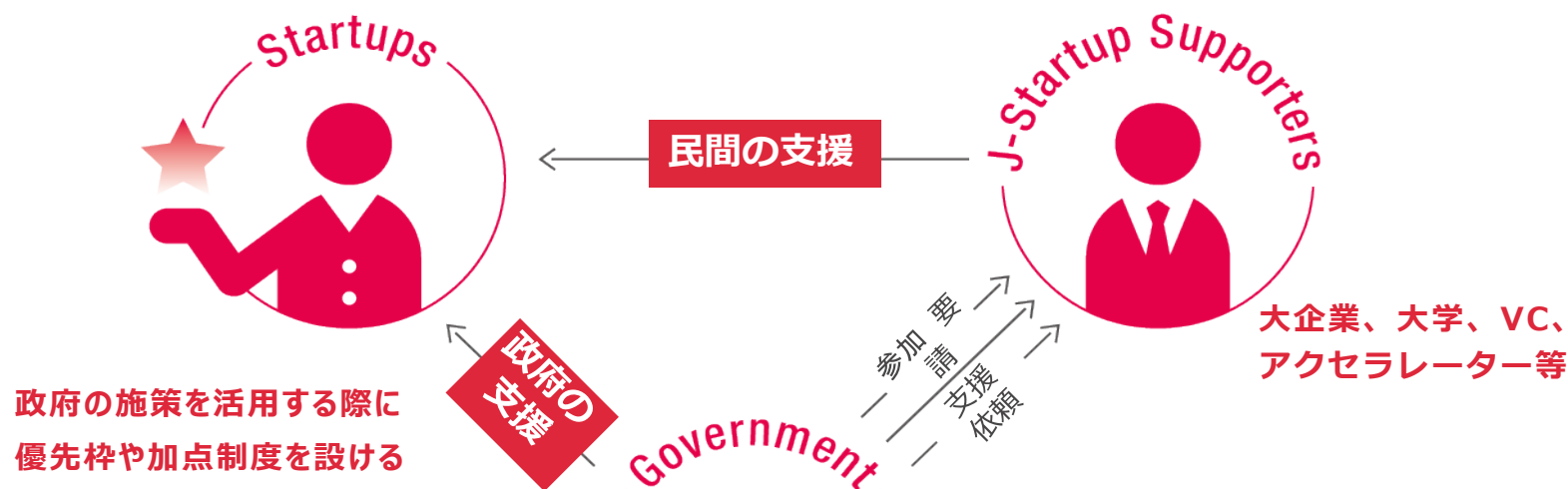
※ 選定企業のうち3社については、M&A、解散



J-Startup

(参考3) J-Startupへの支援

METI・NEDO・JETROによる事務局が中心となり、「特待生」とサポーター、政府機関を結びつけ、タイムリーかつスピーディな支援を実現します。



【政府の支援の例】

- 政府の海外ミッションへの参加
- 海外・国内大規模イベントへの出展支援
- 特設ホームページ、国内外メディアによるPR
- J-Startupロゴの使用
- グローバルアクセラレーションハブ支援
- 各種補助金等の支援施策における優遇
- ビジネスマッチング
- 入札特例等公共調達への支援
- 規制等に関する要望への対応 等

【民間の支援の例】

- 事業スペースの提供・料金優遇
(オフィス・工場空きスペース・研修施設等)
- ロボット、製品・部品等を使った実証実験への協力
- 検証環境や解析機器の提供
- アクセラレーションプログラム、モノづくり支援
- 専門家・ノウハウを持つ人材によるアドバイス
- 自社顧客・関係会社等の紹介 等

(参考3) スタートアップ育成プログラム「J-Startup」選定企業

J-Startup

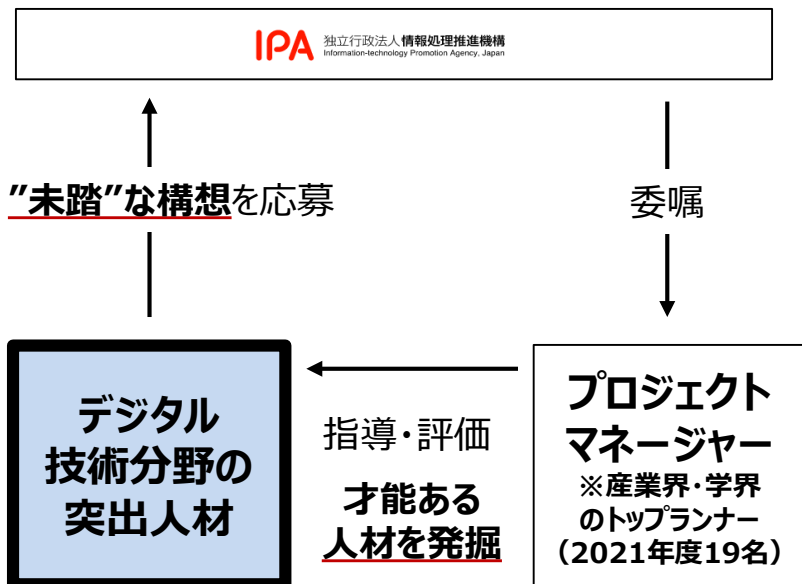


(参考4) 未踏事業について

- デジタル分野で優れたアイデア・技術を持つ人材を発掘・育成する「未踏事業」は、多くの起業家を輩出。
- これまで300人以上が起業・事業化を行っており、その中には、我が国を代表するユニコーンであるPreferred Networksなどが含まれている。

未踏事業の概要*1 *1:2000年より事業開始

- 延べ約2,000人の人材を発掘・育成し、約300人(約15%)が起業・事業化



未踏事業の主な修了生



【西川 徹：Preferred Networks 代表取締役社長】

- 深層学習などのAI技術の研究開発。プラント自動化、創薬、材料探索、ヘルスケア、ロボティクスなど、様々な領域に技術を展開



【平野 未来：シナモン代表取締役社長 CEO】

- 人工知能スタートアップを創業し、様々な情報を人間のように読み取り成長戦略に活用するAIを独自開発



【落合 陽一：メディアアーティスト、筑波大学准教授 等】

- 研究や芸術活動の枠を自由に越境し、探求と表現を継続。アート分野・テクノロジー分野で受賞多数



【松尾 豊：東京大学大学院工学系研究科教授 等】

- 世界最先端のディープラーニングを研究

(参考5) スタートアップ支援政府機関プラットフォーム「Plus」について

- 政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化のため、2020年7月にスタートアップ支援を行う9機関によるスタートアップ支援機関プラットフォームを創設（通称 Plus (プラス) “Platform for unified support for startups”）。
- 昨年11月、新たに7機関がPlusの枠組みに参加。

従来のスタートアップ支援の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
⇒ **スタートアップにおける情報収集コストが高い**
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
⇒ **質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない**



支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施



シード期
技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援

アーリー期
支援・ファンディング

エクспанション期
海外展開支援

具体的な取組内容

【取組1】 支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、**ワンストップ窓口**を設置

【取組2】 個別事業の相互連携の促進

参加機関間の**支援メニューを連携**させて、支援の幅を拡大

新規参加機関（7機関）

■ファイナンス支援

JFC 日本政策金融公庫
地域経済活性化支援機構

■知財支援



(参考6) 産業革新投資機構 (JIC) の投資について

- JICは、オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化を実現するため、資金供給を通じた民間投資の促進や投資人材の育成等を実施。
- 女性キャピタリストを採用・育成する民間ファンドや女性起業家に積極的に投資する方針の民間ファンドへのLP出資にも取り組んでいく。

